

採択された請願・陳情及び主な検討事項の処理状況について

※対応などについて報告済みのものを除く。

番号	区分	請願・陳情の番号・件名(項)	受理年月日	採択した定例会 (※→趣旨採択)	主旨	処理状況	所管部 担当(分野)名
		検討事項		検討事項とした 会議・年月日			
1	陳情	17年第144号陳情 区立みずのとう幼稚園存続を願うことについて	平成17年 11月22日	平成18年1定	<p>■区立幼稚園(みずのとう・やよい)の廃止については、地域・保護者の合意なくして進めないでください。</p> <p>■幼児総合施設の概要が明らかになるまで、園児募集を停止しないでください。など</p>	<p>■「幼児教育・保育及び子育て支援に関する方針検討プロジェクトチーム」を設置し、教育委員会と共同で幼児総合施設の中野区における位置づけや区立幼稚園の転換方法などの検討を進めている。</p> <p>■平成18年6月に「子育て・幼児教育に関する基本的な考え方について」と、「幼児総合施設に関する検討の骨子」を含む「中野区の子育て・幼児教育に関する課題の検討について」を区長決定。区立幼稚園保護者及び区民向けに説明会を実施した。</p> <p>■平成19年度の園児募集については、従前どおり的人数、学級数により実施した。</p> <p>■平成18年11月に、「中野区幼児総合施設推進計画(案)」を示し、区立幼稚園保護者及び区民に対して説明会を実施した。また、区立幼稚園保護者会や当該園保護者代表との懇談や意見交換を行い、地域の子育てや幼児教育に関する理解の共有と円滑な転換に向けた話し合いを継続した。</p> <p>■平成19年6月に幼児総合施設推進計画を区長決定した。保護者等に対して説明会を実施して、認定こども園運営事業者募集要項案等への要望や意見の確認を行った。</p> <p>■平成20年度の園児募集については、4歳児クラスを1学級に縮小したが、3歳児から5歳児までの全ての学年において募集を行った。</p> <p>■平成19年10月に、「私立認定こども園開設・運営者を対象とした区立幼稚園の土地・建物等の賃借利用者募集要項」を決定し、事業者を募集した。</p> <p>■平成20年3月、運営事業者を選定した。</p>	<p>子ども家庭部 幼児教育担当</p> <p>教育委員会事務局 教育改革担当</p>
2	陳情	17年第145号陳情 区立みずのとう幼稚園存続を願うことについて	平成17年 11月22日				
3	陳情	17年第146号陳情 区立みずのとう幼稚園存続を願う要望について	平成17年 11月22日				
4	陳情	17年第147号陳情 中野区10か年計画における区立幼稚園廃止案について	平成17年 11月22日				
5	陳情	17年第148号陳情 区立みずのとう幼稚園存続を願うこと要望について	平成17年 11月22日				
6	陳情	17年第149号陳情 区立みずのとう幼稚園存続について	平成17年 11月22日				
7	陳情	17年第150号陳情 中野区立みずのとう幼稚園廃止案について	平成17年 11月22日				
8	陳情	17年第151号陳情 区立みずのとう幼稚園廃園案をもう一度検討することについて	平成17年 11月22日				
9	陳情	17年第152号陳情 中野区立みずのとう幼稚園存続について	平成17年 11月22日				
10	陳情	17年第153号陳情 新しい中野区をつくる10か年計画について	平成17年 11月22日				
11	陳情	17年第154号陳情 中野区立やよい幼稚園の廃止案について	平成17年 12月2日				

番号	区分	請願・陳情の番号・件名（項）	受理年月日	採択した定例会 （※→趣旨採択）	主旨	処理状況	所管部 担当（分野）名
		検討事項		検討事項とした 会議・年月日			
12	陳情	16年第13号陳情 精神障害者の社会復帰施設について（2, 3項）	平成16年 3月9日	平成16年1定	（2項）区内に一箇所しかない「生活支援センター」を増設してください。 （3項）区内に一箇所しかない「グループホーム」を増設してください。	2 精神障害者社会復帰センターの仲町小学校跡施設への移転に伴い、現行の「地域生活支援センター」について、スペースや機能の拡充を図ることで対応していく。 3 平成20年度において、法人等の整備誘導による増設を予定している。	保健福祉部 障害施設担当
13	陳情	18年第21号陳情 障害者自立支援法施行に伴う区独自の負担軽減策の実施について（6項）	平成18年 6月28日	平成18年3定	（6項）新体系サービスへの移行において、施設設備の拡充が必要になります。民間作業所が区有施設、空き教室等が利用できるようにしてください。	区有施設等の有効活用を検討中である。	保健福祉部 障害施設担当